



平成 22 年 5 月 12 日

各 位

会社名 日本商業開発株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松岡 哲也  
(コード番号 3252 名証セントレックス)  
問合せ先 取締役財務・経理本部長 入江 賢治  
(TEL 06-4706-7501)

### 「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日発表いたしました平成 22 年 3 月期決算短信におきまして「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消しましたことを下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、急激な不動産市況の悪化の影響を受けて、前連結会計年度（平成 21 年 3 月期）の業績は経常損失が 629,256 千円、当期純損失が 917,195 千円となり、現金及び現金同等物も前々連結会計年度（平成 20 年 3 月期）に比べ 437,487 千円減少し、今後もこのような不動産市況の低迷が続いた場合、物件売却による銀行融資の返済、借り換えの状況を踏まえ、これらを継続企業の前提に関する重要事象等と考え、これらの状況を改善し解消すべく以下の対応策をすべて実行いたしました。その結果、売上高及び利益が予想を大幅に上回ることができ、当連結会計年度（平成 22 年 3 月期）の売上高は 7,993,572 千円、経常利益は 331,326 千円、当期純利益は 244,532 千円となり、現金及び現金同等物も前連結会計年度に比べ 10,700 千円増加し、継続企業の前提に関する重要事象等は解消いたしました。

当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく講じた対策等は次のとおりであります。

- ① 主力金融機関への協力要請の結果、大型プロジェクトに係る融資期限の延長、必要な運転資金の新規借入など支援を得、また、主力金融機関以外にも融資期限の延長、借入期間の長期化など協力を得られたことにより、これら金融機関の支援により資金繰りの安定を図ることができました。

また、「J INUSHI ビジネス」の根本であります底地ビジネスについて、リートの動きが活発になるなど、事業環境にも改善の兆しが見られるようになり、不動産ソリューション事業の新規案件に関しても金融機関と積極的に交渉する環境が整いつつあります。

② 現存の販売用不動産に係るプロジェクト融資は上記のとおり返済期間の延長、借入金の長期化が実現できる見込みにつき、売り急ぎせず利益率を確保できるまで保有することが可能となりました。その結果、当連結会計年度において4物件を売却することができました。

また、当連結会計年度におきましては、既に手掛けております仲介事業、コンサルティング事業によるフィービジネスを主体に利益率の高いフィールドで利益を確保することになお一層集中いたしました。フィービジネスにつきましては、翌連結会計年度以降も引続き積極的に推進いたします。

③ 経営責任を明確にした役員報酬のさらなる減額（前連結会計年度当初計画比60%以上削減）はもちろんのこと、従業員給与の減額（同30%以上削減）を含めた全社的な経費の見直しを行い、販売費及び一般管理費の30%以上削減を実現させることで当連結会計年度で黒字化を達成いたしました。

このように継続企業の前提に関する重要事象等は解消いたしました。今後一層企業発展のため鋭意努力する所存であります。

以上

ご注意：この文書は、当社の「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関して一般に公表するための公表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。